

(参考まで) (※印刷物を参加者に配布しています)

【ブラジル日本商工会議所 2015年度事業報告書】

2015年3月18日
ブラジル日本商工会議所
会頭 村田 俊典

2015年はなんといっても「日伯外交関係樹立120周年記念の年」という言葉に尽きる1年であった。秋篠宮ご夫妻のご来伯は記憶にも新しいところ、会議所内にも120周年記念の委員会を設置、梅田大使が大号令を取られた実行委員会の活動をフォローしながら、会議所主催でも大規模なセミナーを開催し成功を収めた。

また日伯外交関係節目の年は、これまでの恒例行事はもとより、新しい試みにも果敢にチャレンジした会議所にとっても大きな動きのあった1年でもある。会頭就任時の所信表明通り、「より開かれた会議所、チャレンジする会議所、全員参加の会議所を目指し何をなすべきか」という活動指針に少しでも近づけていれば幸いである。部会、委員会活動の更なる活発化、恒例行事や会議所発信情報をより広くオープンに展開、ブラジル地場企業の声を積極的に吸い上げ活動を有益化することなどを目指した1年。会員のベネフィットを拡大し、より多くの企業が入会を希望するような魅力あふれる会議所へ引き続き前進を続けていきたい。未曾有の経済状況を前にブラジルが歴史的な転換期を迎えていた今こそ、会議所活動の本質が問われ、また時代や時勢が求めるものを敏感にキャッチし実践に努めていくことで必ずや物事が改善へ導かれると考える。以下主な会議所行事トピックスをまとめ2015年度事業報告とする。

《会議所行事トピックス》

① 日伯外交関係樹立120周年記念行事への取り組み

9月12日開催の『花火祭り』には、会議所内120周年記念委員会が主導となり101社、納入金額合計R\$ 2,107,125.59レアルの寄付を実施。(※複数名個人、1非会員企業を含む)

9月2日『経済セミナー』ではサンパウロ州工業連盟FIESPおよび日本経済新聞社との共催で、日本大使館のご協力のもと日伯および欧米企業トップの方々にご登壇頂き、これから両国のビジネス交流および人的交流について活発な討論を実施。11月の『医療セミナー』では日本経済新聞社と共に、日本大使館、ジェトロ、JICAのご支援も頂き、昨年の安倍総理大臣の来伯を機に両国間で覚書が交わされた「医療分野の協力」に基づき、医療という切り口から今後の日伯連携について討議を実施。

② 会議所活動の新たな試み

「ビジネス環境整備を官民連携で推進すること」を目的に2013年に発足したメディカル分科会が、積極的な活動を続け会議所史上でもまれにみるイニシアティブを發揮し前述の『医療セミナー』を実施。涉外広報委員会が約10年ぶりに会議所パンフレットを改訂、デザイン、内容ともに素晴らしい仕上がりとなり世界各国の日本商工会議所へ広く紹介。

ビデオコンファレンスという新しいスキームを取り入れた金融部会によるマーケット情報配信サービス、環境委員会によるボランティア植樹活動など新たな企画も生まれた。全く初めての試みとしてブラジル地場会員企業を対象とした懇親昼食会も開催。日系や非日系といった区切りにとらわれず、会議所モットー「全員参加の会議所」をスローガンに、広く会員企業の意見を取り入れながらより活発な「会員のため」の活動を進めたい。

また梅田大使の各州公式訪問に同行し州知事を含む幹部との会談、ジェトロ主催のパラグアイ経済セミナー、リオ・グランデ・ド・スール州での自動車部品ミッションに参加するなど、官民連携体制へ積極的に関わりも実現。またパラグアイ日本商工会議所との交流会、ペルー日本商工会議所ミッション受入実施など横のつながりを強化し、筑波大学との協力覚書を締結し日伯間経済交流促進及び人材育成への取り組みを発表するなど当会議所のプレゼンスを大いに発揮した年でもあった。

③ 会議所の恒例行事

新たな試みの他、伝統の恒例行事も充実した1年であった。運輸サービス部会のリオオリンピック会場視察会/リオ商工会議所との交流会/邦人サポートー支援・安全対策セミナー、相互啓発委員会のパラ州視察会など委員会・部会による活動も継続。会議所目玉行事の年2回「部会長業種別シンポジウム」をはじめ、法律委員会、企業経営委員会による各月1回の勉強会、異業種交流委員会による中小企業間の交流促進を目的とした講演会、定例昼食会における充実した内容の講演、史上最高の参加者数を記録した忘年会など。今後もより一層充実した行事となるよう随時内容を見直しながら進めていくこととした。

④ 政策対話委員会『AGIR』政策提言

『AGIR(Action plan for Greater Investment Realization)』という政府への提言を掲げる政策対話委員会が、11月にブラジル開発商工省MDICとの対話を正式にスタート、ビジネス環境整備に向けて大きな第一歩を踏み出した。同委員会では、3月「課税」「通関」「労働」「産業競争力強化・中小企業育成」「インフラ」の5WGメンバー総勢70名が延べ100時間を掛けてAGIR48項目を策定。梅田大使、日本大使館担当官、経済産業省中南米室担当官らと協議を重ね、AGIR推進に向けた官民連携体制の強化を図った。

5月CNI産業開発担当理事、国際部長らとの懇談、日伯賢人会議におけるAGIRの説明、8月サンパウロ州のICMSクレジット移転制度についての会員向け説明会開催、新インフラ整備計画(PIL2)の所管担当官による説明会開催などを経て、8月31日、9月1日、ポルトアレグレで開催の日伯経済合同委員会においてAGIRを説明、両国経済界の賛同を得た後、9月3日日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会でAGIR優先5項目を提言、この度MDICとの政策対話実施の合意に至った。

ビジネス環境整備という会議所の命題に積極的かつ具体的に取り組みを開始した記念すべき年、少しでも多くの日本企業へより良い環境が提供出来るよう、果ては日伯の経済交流が一層活発化するよう政府への提言を続けていく。

⑤ 平成27年度官民合同会議

毎年1回在伯の各公館長、JICA、JETRO及びJBICの代表者、並びに各商工会議所の代表者が出席し、ブラジルで活動する企業と日本政府がブラジル情勢等について意見交換する官民合同会議に出席。会議所活動の報告と今後の課題などを発表、主に日伯外交関係樹立120周年記念事業「花火祭り」への寄付支援、9月の日伯経済セミナーおよび11月の医療セミナーの成功、メディカル分科会の活動成果などについて報告した。また特に、前年度官民合同会議で問題提起していたビザ発給緩和化と輸出加工経済特区(ZPE)に関する提言について実現の方向へ大きく前進していることへ謝意を表明。未来に向かっての日伯外交関係にも大きな一步を踏みだした1年でもあった。さらにZPEについては前述の政策対話委員会アクション・プラン(AGIR)の優先5項目の一つとしてもしっかりとフォローしていくこととしている。本会議では、未曾有の経済状況を前に大きな転換期を迎えていく今こそ、ブラジルの構造改革の一助となるよう日伯の戦略的パートナーシップが益々重要となってくるのでは、とした。

事業内容の詳細については紙面の都合上割愛させて頂きますので
会議所ホームページ総括および後ほど掲載されます総会資料をご参照下さい。

www.camaradojapao.org.br